



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年8月12日

上場会社名      そーせいグループ株式会社      上場取引所 東  
 コード番号      4565      URL <http://www.sosei.com/>  
 代表者      （役職名）代表執行役社長（兼取締役）CEO      （氏名）田村 眞一  
 問合せ先責任者      （役職名）執行役副社長CFO      （氏名）虎見 英俊      TEL 03-5210-3290  
 四半期報告書提出予定日      平成27年8月12日      配当支払開始予定日—  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無      : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	575	143.8	△848	—	△1,060	—	△811	—	△790	—	1,546	—
27年3月期第1四半期	236	236.5	△79	—	△103	—	△104	—	△104	—	△139	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△57.37	△57.37
27年3月期第1四半期	△7.57	△7.57

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	45,196	16,364	16,144	35.7
27年3月期	43,800	14,894	14,653	33.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,732	219.6	5,899	432.0	5,915	332.8	6,047	975.0	439.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	13,797,000株	27年3月期	13,774,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	一株	27年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	13,778,759株	27年3月期1Q	13,749,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	7
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(6) セグメント情報等 .....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

① 業績の状況

当社グループは、日本及び英国の子会社を中心にグローバルに医薬品の研究開発事業を展開しており、主な収益源は、開発の進展に応じて導出・販売提携先より当社グループに支払われるマイルストーン収入やロイヤリティ並びに医薬品の販売による収入等です。なお2015年2月に買収したHeptares Therapeutics Ltd. (以下「Heptares社」)の業績を当社グループに含めていることにより、全般的に費用が増加しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績及び分析は以下のとおりです。

連結経営成績

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
売上収益	236	575	339
売上総利益	213	575	362
営業利益(△損失)	△79	△848	△768
四半期利益(△損失)	△104	△811	△707

(売上収益、売上総利益)

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ143.8%増加し、575百万円となりました。これは主に「シーブリ」(NVA237)\*及び「ウルティブロ」(QVA149)\*のロイヤリティの増加によるものです。

(営業損益)

当第1四半期連結累計期間の営業損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ768百万円悪化し、848百万円の損失となりました。これは主に当第1四半期連結累計期間においては、前第1四半期に連結対象会社でなかったHeptares Therapeutics Ltd. (以下「Heptares社」)の損益が含まれていることによるものです。

(四半期損益)

当第1四半期連結累計期間の四半期損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ707百万円悪化し、811百万円の損失となりました。これは主に当第1四半期連結累計期間においては、前第1四半期に連結対象会社でなかったHeptares社の損益が含まれていることによるものです。

\* Seebri® Breezhaler® (欧州) / シーブリ®吸入用カプセル50µg (日本) 及びUltibro® Breezhaler® (欧州) / ウルティブロ®吸入用カプセル (日本) は当社グループの導出先であるNovartis International AG (以下「Novartis社」)の登録商標です。

研究開発費、販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
研究開発費	70	875	805
販売費及び一般管理費	223	542	318
(内訳) 人件費	79	275	196
委託費	85	132	47
その他	58	133	75

(研究開発費、販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、前第1四半期連結累計期間に比べ805百万円増加し875百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前第1四半期連結累計期間に比べ318百万円増加し、542百万円となりました。これは主に当第1四半期連結累計期間においては、前第1四半期に連結対象会社でなかったHeptares社の損益が含まれていることによるものです。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(国内医薬事業)

当第1四半期連結累計期間における国内医薬事業の売上収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ15百万円増加し、41百万円となりました。これは当第1四半期連結累計期間において、ノルレボ錠に関するロイヤリティを計上したことによるものです。また営業損益は前第1四半期連結累計期間に比べ3百万円悪化し、102百万円の営業損失となりました。

(海外医薬事業)

当第1四半期連結累計期間における海外医薬事業の売上収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ323百万円増加し、534百万円となりました。これは「シーブリ」(NVA237)及び「ウルティプロ」(QVA149)のロイヤリティの増加によるものです。一方で営業損益は前第1半期連結累計期間に比べ723百万円悪化し、688百万円の営業損失となりました。これは前第1四半期に連結対象会社でなかったHeptares社の損益が含まれていることによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	321	1,158	837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78	△78	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△36	△36

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に計上していた売掛金を回収したことなどにより、1,158百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、資産計上された開発費に関連する支出が49百万円あったことなどにより、78百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、株主への配当金の支払などにより、36百万円の支出となりました。

## ③ 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間においては、主にStaR®技術を有するHeptares社のパイプラインの研究開発、S0-1105(口腔咽頭カンジダ症)並びにナノ粉砕化技術の実用化に向けての開発を行いました。その結果、研究開発費は875百万円(前年同四半期比1,150%増)となりました。なお国内医薬事業及び海外医薬事業に係わる研究開発費はそれぞれ、89百万円及び786百万円になります。またNVA237、QVA149につきましては、導出先のNovartis社によって開発が進められており、当社グループには開発費用負担は生じません。また資産計上の要件を満たす一部の開発費用については、無形資産に計上しております。各開発品等の進捗に関するセグメント別の詳細は以下のとおりです。

## (国内医薬事業)

## 《インライセンス》

## ■S0-1105 (適応：口腔咽頭カンジダ症) 開発段階：第Ⅲ相臨床試験中

S0-1105は免疫機能の低下した患者等に発症する口腔咽頭カンジダ症を治療する口腔粘膜付着性の抗真菌剤です。口腔咽頭カンジダ症とは、真菌に属する主としてCandida albicans (カンジダ・アルビカンス) の感染により引き起こされる口腔及び咽頭内の炎症性粘膜疾患であり、HIV感染等による免疫不全患者や糖尿病のような慢性的な疾病の患者に多く見られます。本剤は、Onxeo SA (旧BioAlliance Pharma、以下「Onxeo社」) が開発し、2006年10月にフランスで初めて承認を取得して以来、現在までに欧州の24ヵ国、米国や韓国において承認されております。当社グループは、本剤を日本でも患者様の利便性に貢献することができる製品と判断し、S0-1105の日本における独占開発販売権を、2011年5月にOnxeo社より取得いたしました。

現在は、本開発品の有効性及び安全性を検証する第Ⅲ相臨床試験が進行中であり、販売については既に富士フィルムファーマ株式会社と独占販売契約を締結しております。

## 《基盤技術による研究開発》

## ■APNT(Activus Pure Nano-particle Technology)：ナノ粉砕化技術

APNTは、難溶性の医薬品原料を不純物の混入を最小限に防ぎつつ、50-200nm (ナノメートル) レベルの結晶粒子径に粉砕することが可能であるという点で既存技術に対する差別化が可能なナノ粉砕化技術です。この特徴を活かし、これまで開発が困難、不可能であった難溶性薬物の注射、点眼、吸入製剤等への応用で優位性を示すことができます。

現在、当該技術を用いた開発品は2品目であり、APP13002(適応：感染性眼疾患)、APP13007(適応：炎症性眼疾患)の前臨床試験を実施中です。

## ■Molecular Hiving™：新規ペプチド液相合成法

Molecular Hiving™技術は、ペプチドの新しい液相合成法技術です。従来のペプチド合成技術には、固相ペプチド合成法 (SPPS) と液相ペプチド合成法 (LPPS) がありますが、一般的にSPPSは合成コストが高く少量生産向き、一方、LPPSは大量生産に汎用されているものの長鎖のペプチド合成を苦手としています。MolecularHiving™技術は、SPPSとLPPSの双方の利点を有し、ペプチド合成を高効率かつ低コストで実現可能とする革新的な技術です。また、SPPSでは困難であったペプチド合成工程をモニタリングすることができ、従来法に比べ高品質なペプチドをより簡便に製造することが可能となります。

現在、当該技術を用いた開発品は後発品の2品目であり、JIT-2001 (適応：循環器系疾患)、JIT-1007 (適応：希少性疾患) の前臨床試験を実施中です。

## ■Peptune™：新規ペプチド修飾技術

Peptune™はペプチド修飾の新たな要素技術であり、ペプチドの立体構造を改変することにより有効性や安全性の向上、更に薬剤の安定性の改善にも役立ちます。また、この技術を応用してペプチドと低分子医薬品を結合させることも可能であり、新規の機能ペプチドの創出も期待されます。

加えて、当該技術を用いてHeptares社の技術より提供されるリードペプチドの有効性、安全性を高めることが可能となります。

## (海外医薬事業)

## 《主要製品》

## ■NVA237 (適応：慢性閉塞性肺疾患 (COPD)) Novartis社により上市済み (欧州・日本等)

NVA237 (一般名：グリコピロニウム臭化物、製品名：Seebri® Breezhaler® (欧州)、シーブリ®吸入用カプセル50 $\mu$ g (日本) (以下「シーブリ」)) は、1日1回吸入の長時間作用性抗コリン薬 (以下「LAMA」) であり、慢性閉塞性肺疾患 (以下「COPD」) の諸症状を緩和するための気管支拡張剤です。当社とベクチュラ・グループは2005年4月にNovartis社に全世界の独占的開発・販売権を導出しております。現在は、欧州、日本、カナダ、南米、アジア、オーストラリア、中東を含む80ヵ国以上において承認されております。また、Novartis社は米国におけるNVA237の承認申請を2014年12月に提出しました。

■QVA149 (適応：慢性閉塞性肺疾患 (COPD) ) Novartis社により上市済み (欧州・日本等)

QVA149 (一般名：グリコピロニウム臭化物／インダカテロールマレイン酸塩、製品名：Ultibro® Breezhaler® (欧州)、ウルティプロ®吸入用カプセル (日本) (以下「ウルティプロ」)) は、1日1回吸入のLAMA (グリコピロニウム臭化物) とLABA (インダカテロールマレイン酸塩) の固定用量の配合剤であり、COPDの諸症状を緩和するための気管支拡張剤です。「ウルティプロ」は、欧州、日本、カナダ、メキシコ、オーストラリア等を含む70カ国以上 (米国を除く) において1日1回吸入のLAMA/LABA配合剤として初めて承認され、現在は、日本、ドイツ、カナダを含む40カ国以上において販売されております。また、Novartis社は米国におけるQVA149の承認申請を2014年12月に提出しました。

当社は、Novartis社との契約に基づき「シーブリ」及び「ウルティプロ」の全世界の売上に対する一定率のロイヤリティを受領できるようになっており、その収入は、四半期ずれて計上されます。4月23日に開催のNovartis社の2015年第1四半期決算説明会で発表された「シーブリ」及び「ウルティプロ」の売上 (2015年1月～3月) はそれぞれ37百万ドルと52百万ドルでした。

<ご参考>

2015年7月21日に開催されたNovartis社の2015年第2四半期決算説明会で発表された「シーブリ」及び「ウルティプロ」の売上 (2015年4月～6月) は以下のとおりです。

	4月～6月		前年同期比 (%)	1月～6月		前年同期比 (%)
	2015年	2014年		2015年	2014年	
	百万ドル	百万ドル		百万ドル	百万ドル	
ウルティプロ® ブリーズヘラー®	66	22	200	118	36	228
シーブリ® ブリーズヘラー®	38	37	3	75	67	12

※「シーブリ」、「ウルティプロ」及び「ブリーズヘラー」はNovartis社の登録商標です。

《基盤技術による研究開発》

■Stabilised Receptor技術：ドラッグディスカバリー基盤技術

Heptares社のStaR®技術は熱力学的に安定化したGPCRを作成させることができる世界初の技術です。

GPCRは、細胞膜に埋まっているタンパク質であり、細胞外から細胞内へ生化学的情報伝達の役割を担い、味覚、視覚、嗅覚、行動、自律神経系機能、免疫機能等、様々な生理学的及び生物学的反応に関与しているため、GPCRは、薬物治療上、最も重要な標的分子であるとされています。

しかし、細胞膜から抽出されると分子構造が不安定となるためその構造が明らかとなっていないものが多く、立体構造に基づく創薬研究は難しいとされてきました。StaR®技術の応用によりGPCRの構造解析が進み、これまで難しいとされてきた分子構造設計に基づいた強力かつ選択性の高い候補物質の創製が可能となります。

当四半期連結累計期間において、Heptares社は、パイプラインを前進させることや、大手製薬会社及び大手バイオ医薬品企業と提携を進めることに注力しました。その結果、2015年6月にムスカリンM<sub>1</sub>受容体作動薬 (HTL-9936) の前期第I相臨床試験が良好な結果で終了し、7月に新規抗GPCR抗体医薬品開発プログラムを開始しました。また、提携については、7月にRegeneron Pharmaceuticals, Inc. (以下「Regeneron社」と提携し、8月にAstraZeneca UK Limited (以下「AstraZeneca社」) と提携契約を締結することができました。

現在、当該技術を用いた主たる開発品の内容は次のとおりです。

<Heptares社の開発パイプライン>

- ・ムスカリンM<sub>1</sub>受容体作動薬

(開発コード：HTL-9936、適応：アルツハイマー病、認知障害 開発段階：後期第I相臨床試験中)

Heptares社は、初の選択的ムスカリンM<sub>1</sub>受容体作動薬として、アルツハイマー病や認知障害の適応でHTL-9936の臨床試験を進めております。既存薬であるコリンエステラーゼ阻害剤は内因性のアセチルコリンの機能を基とするため、非選択的ムスカリン作動薬として作用し、有効性が限定的、持続性が無い、副作用による投与量の制限等の問題がありますが、当該開発品はその問題点を全てにおいて解決できる可能性があります。

なお、6月17日公表のように、当四半期連結累計期間において、健常人を対象にHTL-9936の安全性、忍容性、薬物動態及び予備的な有効性（脳活動の活性化）を検証する前期第Ⅰ相臨床試験が良好な結果で終了しました。現在、Heptares社は健康な高齢者を対象にHTL-9936の後期第Ⅰ相臨床試験を実施しております。

その他主要開発品目は以下のとおりです。

- ・ M<sub>4</sub>受容体作動薬（適応：統合失調症、精神障害、開発段階：前臨床試験中）
- ・ M<sub>1</sub>/M<sub>4</sub>受容体デュアル作動薬（適応：統合失調症、精神障害、認知障害、開発段階：前臨床試験中）
- ・ CGRP受容体拮抗薬（適応：偏頭痛治療及び予防、開発段階：前臨床試験中）
- ・ GLP-1拮抗薬（適応：先天性高インスリン血症、開発段階：前臨床試験中）
- ・ OX<sub>1</sub>受容体拮抗薬（適応：依存症、開発段階：前臨床試験中）

<Heptares社の新たな提携>

- ・ Regeneron社との提携

2015年7月に、Heptares社は新規抗GPCR抗体医薬品の開発を目指し米国大手バイオ医薬品企業であるRegeneron社と提携契約を締結しました。この契約により、Heptares社は特定のGPCRに対してStaR<sup>®</sup>タンパク質の作製を目指します。また、Regeneron社は、治療用抗体の創薬を目指すべくHeptares社が作製したStaR<sup>®</sup>タンパク質を抗原として評価します。なお、Regeneron社はStaR<sup>®</sup>タンパク質を用いて作製した抗体を、研究開発、製造販売できるオプションを持つ契約となっており、その対価としてHeptares社は契約一時金、研究開発支援金を受領し、さらにそれぞれのターゲット毎に開発・販売マイルストーン、及び販売後のロイヤリティ収入を受け取ることができます。

- ・ AstraZeneca社との提携

2015年8月に、Heptares社はAstraZeneca社にがん免疫療法の低分子化合物であるアデノシンA<sub>2A</sub>受容体拮抗薬（HTL-1071）及びその他のアデノシンA<sub>2A</sub>受容体阻害剤の独占的開発、製造販売権を許諾する契約を締結しました。その対価として、Heptares社は100万ドルの契約一時金に加え、早期達成が見込まれる前臨床研究結果及び臨床試験開始に応じて相当額のマイルストーンを受領いたします。さらに、予め定められた開発及び販売の目標の達成に応じて、総額500万ドルを超える開発及び販売マイルストーンや、販売高に応じた最大二桁比率の段階的ロイヤリティを受領できる契約となっています。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,396百万円増加し、45,196百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,302百万円増加し、6,875百万円となりました。なお流動資産の総資産に占める比率は17.9%、現金及び現金同等物の流動資産に占める比率は84.9%となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、28,831百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ1,470百万円増加し、16,364百万円となりました。主な増加要因は、のれんに関する在外営業活動体の為替換算差額が発生したことです。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加し、35.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2015年5月13日の「平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」で公表した予想から変更はありません。



2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
<b>資産</b>		
非流動資産		
有形固定資産	287	266
のれん	35,036	32,822
無形資産	1,333	1,285
繰延税金資産	393	364
その他の非流動資産	43	43
非流動資産合計	37,094	34,781
流動資産		
営業債権及びその他の債権	7	2,481
未収法人所得税	903	579
その他の流動資産	314	385
現金及び現金同等物	6,875	5,573
流動資産合計	8,101	9,019
資産合計	45,196	43,800
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
非流動負債		
繰延収益	27	29
繰延税金負債	369	369
企業結合による条件付対価	7,162	7,024
その他の非流動負債	13	13
非流動負債合計	7,573	7,437
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,132	1,358
繰延収益	108	135
未払法人所得税	24	34
有利子負債	19,938	19,877
その他の流動負債	54	63
流動負債合計	21,258	21,468
負債合計	28,831	28,906
<b>資本</b>		
資本金	19,514	19,478
資本剰余金	7,799	7,774
利益剰余金	△13,490	△12,562
その他の資本の構成要素	2,321	△37
親会社の所有者に帰属する持分	16,144	14,653
非支配持分	220	241
資本合計	16,364	14,894
負債及び資本合計	45,196	43,800

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)
売上収益	575	236
売上原価	—	23
売上総利益	575	213
研究開発費	875	70
販売費及び一般管理費	542	223
その他の収益	2	0
その他の費用	8	—
営業利益又は損失(△)	△848	△79
金融収益	61	2
金融費用	273	25
税引前四半期利益又は損失(△)	△1,060	△103
法人所得税費用	△248	0
四半期利益又は損失(△)	△811	△104
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	2,358	△35
純損益に振り替えられる可能性のある項目	2,358	△35
合計		
その他の包括利益合計	2,358	△35
四半期包括利益合計	1,546	△139
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	△790	△104
非支配持分	△21	—
四半期利益又は損失(△)	△811	△104
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,568	△139
非支配持分	△21	—
四半期包括利益	1,546	△139
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)	△57.37	△7.57
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)	△57.37	△7.57

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計
				在外営業活動体の為替換算差額	その他の資本の構成要素合計	
2014年4月1日時点の残高	19,453	21,573	△26,934	261	261	14,354
四半期利益又は損失(△)	—	—	△104	—	—	△104
為替換算差額	—	—	—	△35	△35	△35
四半期包括利益合計	—	—	△104	△35	△35	△139
欠損填補	—	△13,803	13,803	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△13,803	13,803	—	—	—
2014年6月30日時点の残高	19,453	7,769	△13,234	225	225	14,215
	非支配持分	資本合計				
2014年4月1日時点の残高	—	14,354				
四半期利益又は損失(△)	—	△104				
為替換算差額	—	△35				
四半期包括利益合計	—	△139				
欠損填補	—	—				
所有者との取引額合計	—	—				
2014年6月30日時点の残高	—	14,215				

当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計
				在外営業活動体の為替換算差額	その他の資本の構成要素合計	
2015年4月1日時点の残高	19,478	7,774	△12,562	△37	△37	14,653
四半期利益又は損失(△)	—	—	△790	—	—	△790
為替換算差額	—	—	—	2,358	2,358	2,358
四半期包括利益合計	—	—	△790	2,358	2,358	1,568
新株の発行	36	24	—	—	—	61
配当	—	—	△137	—	—	△137
所有者との取引額合計	36	24	△137	—	—	△76
2015年6月30日時点の残高	19,514	7,799	△13,490	2,321	2,321	16,144
	非支配持分	資本合計				
2015年4月1日時点の残高	241	14,894				
四半期利益又は損失(△)	△21	△811				
為替換算差額	—	2,358				
四半期包括利益合計	△21	1,546				
新株の発行	—	61				
配当	—	△137				
所有者との取引額合計	—	△76				
2015年6月30日時点の残高	220	16,364				

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失(△)	△1,060	△103
減価償却費及び償却費	28	5
補助金収入	△2	—
為替差損益	△294	18
支払利息	134	—
条件付対価に係る公正価値変動額	138	—
未収入金の増減額	—	46
営業債権及びその他の債権の増減額	2,581	47
営業債務及びその他の債務の増減額	△286	313
その他	11	3
小計	1,250	332
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△73	—
法人所得税の還付額	2	—
法人所得税の支払額	△21	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,158	321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28	△3
資産計上された開発費に関連する支出	△49	△73
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	61	—
配当金の支払による支出	△97	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36	—
現金及び現金同等物の為替変動による影響	258	△61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,302	181
現金及び現金同等物の期首残高	5,573	7,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,875	7,396

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは持株会社体制をとっており、持株会社がグループ全体の経営管理機能を担っております。当社グループは、現在の利益管理単位である会社の所在地を基準にして、国内医薬事業と海外医薬事業の2つを報告セグメントとしております。両セグメントともに医薬品を開発し、ライセンスアウトすることを主たる事業としております。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要セグメントの主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	会社名	主要製品
国内医薬事業	・株式会社そーせい ・株式会社アクティブスファーマ ・JITSUBO株式会社	・S0-1105 ・ノルレボ ・APP13002 ・APP13007 ・JIT-2001 ・JIT-1007
海外医薬事業	・Sosei R&D Ltd. ・Heptares Therapeutics Ltd.	・シーブリ ・ウルティプロ ・ムスカリンM <sub>1</sub> 受容体作動薬

② 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。各報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

前第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	国内医薬	海外医薬	計		
外部顧客からの売上収益	25	210	236	—	236
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	25	210	236	—	236
営業利益（又は損失（△））	△98	34	△63	△16	△79
金融収益・費用(純額)					△23
税引前四半期利益（又は損失（△））					△103

調整額は報告セグメントに帰属しない親会社（持株会社）に係るものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	国内医薬	海外医薬	計		
外部顧客からの売上収益	41	534	575	—	575
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	41	534	575	—	575
営業利益(又は損失(△))	△102	△688	△790	△57	△848
金融収益・費用(純額)					△212
税引前四半期利益(又は損失(△))					△1,060

調整額は報告セグメントに帰属しない親会社(持株会社)に係るものです。